

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 7月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 7月1日 至 2019年 6月30日
売上高 (千円)	7,145,116	7,170,962	14,145,888
経常利益 (千円)	492,041	489,998	811,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	292,732	324,741	449,018
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	203,238	370,583	394,383
純資産額 (千円)	9,569,726	10,035,873	9,711,169
総資産額 (千円)	21,663,882	21,893,625	21,657,498
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	113.32	125.51	173.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	41.5	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,211	330,867	1,350,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,311	640,085	644,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,516	211,320	715,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,098,591	1,081,666	1,179,563

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	78.24	61.58

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化等により、輸出は力強さを欠き、設備投資も減速し、景気に足踏み感がみられました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、暖冬等の影響により繊維製品製造事業が伸び悩みましたが、主力である港運事業は積極的な営業活動により、取扱貨物は前年同四半期と比べ増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億7千万円（前年同四半期比2億5千万円、0.4%の増収）、営業利益は4億6千9百万円（前年同四半期比9百万円、1.9%の減益）、経常利益は4億8千9百万円（前年同四半期比2百万円、0.4%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却等により3億2千4百万円（前年同四半期比3億2千2百万円、10.9%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、原料の輸入、ロシア向け自動車等の取扱が増加し4億8千5百万円（前年同四半期比1億1千3百万円、2.4%増収）、セグメント利益は5億3千4百万円（前年同四半期比6千1百万円、13.0%増益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、4億9千5百万円（前年同四半期比6千7百万円、12.0%減収）、セグメント利益は1億4千3百万円（前年同四半期比3千4百万円、19.4%減益）となりました。これは主に1戸建住宅の販売が減少したことによるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要減少や暖冬による冬物衣料の不振により1億1千2百万円（前年同四半期比3億6百万円、3.1%減収）、セグメント損失は2千6百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、7億4千2百万円（前年同四半期比2億3千万円、3.3%増収）、セグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比8百万円、48.4%増益）となりました。これは主に旅行業の増収によるものです。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億3千6百万円増加し、218億9千3百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金等の減少により1億3千2百万円減少したものの、固定資産が有形固定資産の取得により3億6千8百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8千8百万円減少し、118億5千7百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が長期借入金等の増加により9千8百万円増加したものの、流動負債がその他（未払費用など）等の減少で1億8千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億2千4百万円増加し、100億3千5百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億7千2百万円増加したことや非支配株主持分が3千8百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入超過3億3千万円、投資活動による支出超過6億4千万円、財務活動による収入超過2億1千1百万円により、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は10億8千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加要因により、3億3千万円資金増加(前年同期は5億4千6百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少等により6億4千万円の資金減少(前年同期は2億8千9百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により2億1千1百万円の資金増加(前年同期は3億4千7百万円の資金減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	128	4.94
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.24
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	70	2.70
釣谷 真美	富山県高岡市	65	2.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	64	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.47
計		1,099	42.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,600	25,546	同上
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,546	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,200		19,200	0.73
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,300		50,300	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,265	1,602,171
受取手形及び売掛金	2,550,021	2,580,548
商品及び製品	156,409	162,087
仕掛品	93,094	81,190
原材料及び貯蔵品	121,287	140,727
その他	224,048	133,576
貸倒引当金	2,625	1,932
流動資産合計	4,830,502	4,698,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,347,722	7,641,339
減価償却累計額	4,001,839	4,106,186
建物及び構築物(純額)	3,345,882	3,535,153
機械装置及び運搬具	6,410,284	6,604,929
減価償却累計額	5,127,883	5,264,100
機械装置及び運搬具(純額)	1,282,400	1,340,828
土地	8,771,434	8,841,775
建設仮勘定	3,376	5,144
その他	510,780	542,266
減価償却累計額	427,678	430,540
その他(純額)	83,102	111,726
有形固定資産合計	13,486,196	13,834,627
無形固定資産		
その他	66,973	64,277
無形固定資産合計	66,973	64,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,232	2,373,908
長期貸付金	239,075	237,700
繰延税金資産	149,608	145,239
その他	533,911	542,501
貸倒引当金	2,999	2,999
投資その他の資産合計	3,273,826	3,296,349
固定資産合計	16,826,996	17,195,254
資産合計	21,657,498	21,893,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,012	1,067,627
短期借入金	395,000	605,000
1年内返済予定の長期借入金	1,923,226	1,879,890
未払金	93,757	72,276
未払法人税等	154,999	191,175
未払消費税等	113,327	99,468
賞与引当金	22,568	16,873
役員賞与引当金	25,746	15,556
その他	905,954	471,372
流動負債合計	4,606,593	4,419,238
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,077,969	4,175,079
繰延税金負債	303,968	305,563
役員退職慰労引当金	210,610	220,826
製品保証引当金	73,349	72,840
長期預り保証金	914,166	892,090
特別修繕引当金	8,240	9,740
退職給付に係る負債	1,047,309	1,058,369
資産除去債務	199,000	201,797
その他	5,121	2,205
固定負債合計	7,339,735	7,438,513
負債合計	11,946,329	11,857,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,452,432
利益剰余金	5,306,242	5,579,060
自己株式	47,170	41,448
株主資本合計	8,561,213	8,840,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,594	247,568
退職給付に係る調整累計額	364	182
その他の包括利益累計額合計	240,230	247,386
非支配株主持分	909,725	947,941
純資産合計	9,711,169	10,035,873
負債純資産合計	21,657,498	21,893,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,145,116	7,170,962
売上原価	6,089,064	6,121,991
売上総利益	1,056,052	1,048,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,934	90,039
給料及び手当	170,950	172,267
賞与引当金繰入額	1,200	1,180
役員賞与引当金繰入額	16,247	15,237
退職給付費用	5,659	5,978
役員退職慰労引当金繰入額	10,580	10,216
その他の人件費	44,898	48,394
減価償却費	21,940	24,565
その他一般管理費	219,318	211,937
販売費及び一般管理費合計	577,730	579,817
営業利益	478,322	469,153
営業外収益		
受取利息	46	179
受取配当金	31,442	32,940
持分法による投資利益		370
その他	16,606	17,408
営業外収益合計	48,096	50,898
営業外費用		
支払利息	32,706	29,946
持分法による投資損失	1,353	
その他	317	107
営業外費用合計	34,376	30,053
経常利益	492,041	489,998
特別利益		
固定資産売却益	7,153	75,425
災害に伴う受取保険金	12,466	424
その他	1,985	313
特別利益合計	21,605	76,163
特別損失		
固定資産売却損	797	3,056
固定資産除却損	1,321	57
災害による損失	11,542	397
その他	1,549	450
特別損失合計	15,210	3,961
税金等調整前四半期純利益	498,436	562,201
法人税、住民税及び事業税	134,375	196,477
法人税等調整額	27,961	2,583
法人税等合計	162,337	199,061
四半期純利益	336,098	363,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,366	38,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,732	324,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	336,098	363,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,071	7,307
退職給付に係る調整額	1,928	182
持分法適用会社に対する持分相当額	2,140	45
その他の包括利益合計	132,860	7,443
四半期包括利益	203,238	370,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,246	331,897
非支配株主に係る四半期包括利益	40,992	38,685

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	498,436	562,201
減価償却費	352,480	363,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	505	692
賞与引当金の増減額(は減少)	44,685	5,695
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,099	11,321
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,574	10,216
未払費用の増減額(は減少)	173,494	255,459
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,875	10,190
受取利息及び受取配当金	31,489	33,119
支払利息	32,706	29,946
持分法による投資損益(は益)	1,353	370
有形固定資産売却損益(は益)	6,356	72,369
有形固定資産除却損	1,321	57
売上債権の増減額(は増加)	102,885	30,526
たな卸資産の増減額(は増加)	1,695	13,214
仕入債務の増減額(は減少)	62,136	91,787
未払消費税等の増減額(は減少)	64,350	13,859
預り保証金の増減額(は減少)	32,273	22,075
その他	82,550	134,360
小計	662,400	476,867
利息及び配当金の受取額	33,831	35,028
利息の支払額	33,193	29,753
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	116,827	151,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,211	330,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,804	112,004
定期預金の払戻による収入	86,400	100,200
有形固定資産の取得による支出	267,852	735,468
有形固定資産の売却による収入	32,045	108,915
無形固定資産の取得による支出	4,114	6,737
無形固定資産の売却による収入	1,679	-
投資有価証券の取得による支出	3,680	3,662
投資有価証券の売却による収入	1,923	16,692
長期貸付けによる支出	13,607	15,000
長期貸付金の回収による収入	3,833	75
その他	32,132	6,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,311	640,085

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	172,000	210,000
長期借入れによる収入	1,070,000	1,103,500
長期借入金の返済による支出	1,177,883	1,049,726
社債の償還による支出	12,500	-
自己株式の取得による支出	144	-
配当金の支払額	51,924	51,923
非支配株主への配当金の支払額	270	470
リース債務の返済による支出	2,793	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,516	211,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,616	97,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,599	1,179,563
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,608	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,098,591	1 1,081,666

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	95,910千円	79,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,569,791千円	1,602,171千円
預入期間が3か月超の定期預金	471,200千円	520,505千円
現金及び現金同等物	1,098,591千円	1,081,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,924	20.00	2018年6月30日	2018年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,943	15.00	2018年12月31日	2019年3月11日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,923	20.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,942	15.00	2019年12月31日	2020年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,739,681	550,850	1,156,623	6,447,155	697,961	7,145,116		7,145,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,094	12,596		18,690	20,695	39,386	39,386	
計	4,745,775	563,447	1,156,623	6,465,846	718,657	7,184,503	39,386	7,145,116
セグメント利益	473,109	177,815	7,051	657,977	18,510	676,488	198,165	478,322

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額198,165千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,853,679	476,442	1,120,483	6,450,605	720,357	7,170,962		7,170,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,093	19,535		25,628	22,095	47,724	47,724	
計	4,859,772	495,977	1,120,483	6,476,233	742,452	7,218,686	47,724	7,170,962
セグメント利益又は損失()	534,496	143,338	26,061	651,772	27,460	679,232	210,078	469,153

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額210,078千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113.32円	125.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	292,732	324,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	292,732	324,741
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,277	2,587,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期(2019年7月1日から2020年6月30日まで)中間配当について、2020年2月7日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	38,942千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。